# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年６月26日 |
| 【事業年度】 | 第118期（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日） |
| 【会社名】 | 澤藤電機株式会社 |
| 【英訳名】 | SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　上田　英樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 群馬県太田市新田早川町３番地 |
| 【電話番号】 | 0276（56）7111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長　　久野　陽二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 群馬県太田市新田早川町３番地 |
| 【電話番号】 | 0276（56）7111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長　　久野　陽二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第114期 | 第115期 | 第116期 | 第117期 | 第118期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 | 平成26年３月 |
| 売上高 | （百万円） | 22,750 | 27,479 | 29,200 | 29,179 | 28,280 |
| 経常利益又は経常損失（△） | （百万円） | △908 | 906 | 944 | 684 | 328 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | （百万円） | △1,202 | 663 | 1,040 | 1,468 | 220 |
| 包括利益 | （百万円） | ― | 513 | 1,171 | 1,939 | 422 |
| 純資産額 | （百万円） | 4,076 | 4,589 | 5,720 | 7,691 | 7,688 |
| 総資産額 | （百万円） | 16,066 | 15,856 | 17,307 | 18,871 | 19,985 |
| １株当たり純資産額 | （円） | 182.62 | 207.66 | 259.25 | 345.83 | 344.81 |
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△） | （円） | △55.69 | 30.72 | 48.20 | 68.05 | 10.21 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | （円） | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 24.5 | 28.3 | 32.3 | 39.6 | 37.2 |
| 自己資本利益率 | （%） | △28.8 | 15.7 | 20.6 | 22.5 | 3.0 |
| 株価収益率 | （倍） | ― | 10.0 | 5.3 | 4.4 | 21.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | 1,535 | 1,374 | 1,230 | 275 | △374 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △632 | △493 | △353 | △825 | △613 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （百万円） | △956 | △799 | △245 | 354 | 182 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | （百万円） | 1,181 | 1,255 | 1,863 | 1,794 | 1,106 |
| 従業員数<br>（外、平均臨時雇用者数） | （人） | 892<br>(162) | 860<br>(155) | 854<br>(226) | 860<br>(173) | 921<br>(167) |

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第115期、第116期、第117期、第118期については潜在株式が存在していないため、第114期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益についての記載をしておりません。
３．第114期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

（2）提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第114期 | 第115期 | 第116期 | 第117期 | 第118期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 | 平成26年３月 |
| 売上高 | （百万円） | 21,325 | 25,796 | 27,314 | 27,795 | 27,204 |
| 経常利益又は経常損失（△） | （百万円） | △921 | 919 | 853 | 737 | 388 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | （百万円） | △1,164 | 698 | 1,052 | 1,448 | 248 |
| 資本金 | （百万円） | 1,080 | 1,080 | 1,080 | 1,080 | 1,080 |
| 発行済株式総数 | （千株） | 21,610 | 21,610 | 21,610 | 21,610 | 21,610 |
| 純資産額 | （百万円） | 3,415 | 4,010 | 5,170 | 6,864 | 7,077 |
| 総資産額 | （百万円） | 15,065 | 14,860 | 16,889 | 18,263 | 18,228 |
| １株当たり純資産額 | （円） | 158.24 | 185.83 | 239.58 | 318.08 | 327.95 |
| １株当たり配当額<br>（うち１株当たり中間配当額） | （円） | －<br>（－） | 3<br>（－） | 3<br>（－） | 6<br>（－） | 3<br>（－） |
| １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△） | （円） | △53.93 | 32.38 | 48.77 | 67.12 | 11.53 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | （円） | － | － | － | － | － |
| 自己資本比率 | （%） | 22.7 | 27.0 | 30.6 | 37.6 | 38.8 |
| 自己資本利益率 | （%） | △31.6 | 18.8 | 22.9 | 24.1 | 3.6 |
| 株価収益率 | （倍） | － | 9.5 | 5.2 | 4.5 | 18.8 |
| 配当性向 | （%） | － | 9.3 | 6.2 | 8.9 | 26.0 |
| 従業員数<br>（外、平均臨時雇用者数） | （人） | 789<br>(158) | 764<br>(147) | 754<br>(215) | 748<br>(167) | 746<br>(135) |

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第115期、第116期、第117期、第118期については潜在株式が存在していないため、第114期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益についての記載をしておりません。
３．第114期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
４．第114期の提出会社の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## ２【沿革】

| 年月 | 事項 |
|---|---|
| 大正８年５月 | 東京都豊島区雑司ケ谷において澤藤忠蔵が澤藤電機工業所を設立。<br>自動車用始動電動機（スタータ）、同充電機（オルタネータ）の修理を開始。 |
| 昭和９年６月 | 澤藤電機株式会社と改称、資本金を30万円とし、農工用及び小型船舶用マグネトの製造販売を開始。 |
| 昭和11年５月 | 東京都板橋区志村中台町に本社並びに工場を移転。 |
| 昭和11年11月 | 陸軍兵器本廠に自動車用スタータ、オルタネータの試作品を納入し、認定を受けて関連自動車会社にその製造販売を開始。 |
| 昭和20年12月 | 民需生産に転換し、工場を再開、農工用及び小型船舶用マグネトの製造販売を開始。 |
| 昭和21年８月 | 自動車用スタータ、オルタネータの製造販売を開始。 |
| 昭和24年５月 | 東京証券取引所第一部に上場。 |
| 昭和31年12月 | 冷蔵庫用スイングモータの製造販売に関する権利特許実施権（西独デルツ氏発明）をウエスタントレーディング株式会社より買収。 |
| 昭和32年５月 | スイングモータの製造販売を開始。 |
| 昭和37年４月 | スイングモータ利用の小型電気冷蔵庫「エンゲル」の製造販売を開始。 |
| 昭和39年11月 | 資本金を10億８千50万円に増資。 |
| 昭和40年４月 | ポータブル発電機及び電気溶接機の製造販売を開始。 |
| 昭和51年９月 | 新田工場へ全面移転完了。 |
| 昭和52年４月 | 本社を東京都練馬区に移転。 |
| 昭和54年１月 | バス専用冷蔵庫の製造販売を開始。 |
| 昭和62年６月 | 乗用車組込用冷蔵庫の製造販売を開始。 |
| 昭和63年１月 | 子会社「株式会社エス・エス・デー」を設立。 |
| 平成２年12月 | 子会社「株式会社エス・テー・エス」を設立。 |
| 平成９年４月 | 米低温貯蔵庫の製造販売を開始。 |
| 平成11年３月 | リターダの製造販売を開始。 |
| 平成12年６月 | オーストラリアに子会社「エンゲル・ディストリビューション Pty Ltd.」を設立。 |
| 平成13年９月 | イギリスに子会社「マーコンサワフジ Ltd.」を設立。 |
| 平成20年７月 | 本社を群馬県太田市に移転。 |
| 平成24年１月 | タイに子会社「サワフジ エレクトリック タイランド CO.,LTD.」を設立。 |

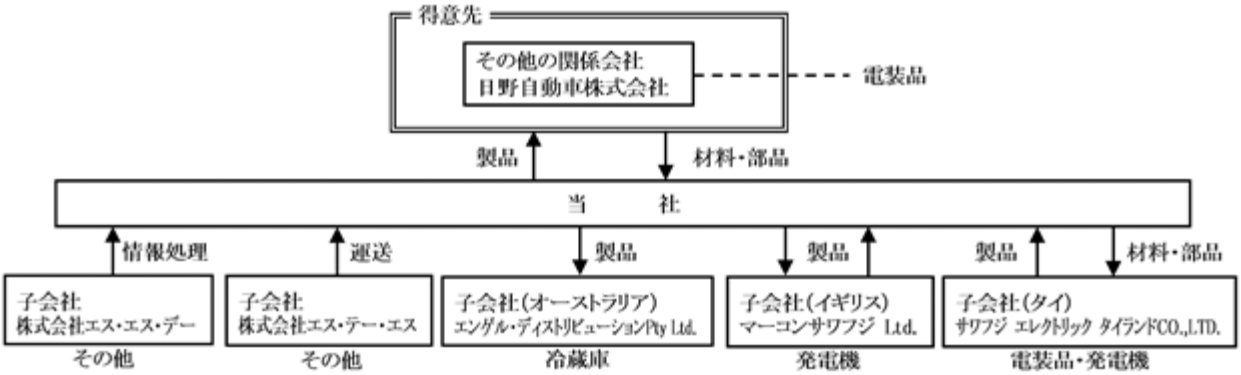
## 3【事業の内容】

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）及び子会社５社により構成されており、当社は、その他の関係会社（日野自動車株式会社）の事業の用に供される製品の一部を製造し、それをその他の関係会社へ納入しております。当社は、この関連の電装品（主な製品名、ディーゼルトラック・バス用電装品）の他、発電機（主な製品名、可搬式発動発電機）及び冷蔵庫（主な製品名、車輌用/船舶用電気冷蔵庫）の開発、製造、販売を主たる業務としております。

子会社５社は、当社の事業に係わる事業を主に行っております。

［事業系統図］　（平成26年３月31日現在）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりでございます。




## 4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金（百万円） | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合（%） | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| (その他の関係会社)<br>日野自動車㈱<br>（注）２．４ | 東京都日野市 | 72,717 | 電装品 | 被所有　30<br>(0) | 当社で製造している電装品を納入しております。<br>役員の兼任あり。 |
| (子会社)<br>㈱エス・エス・デー | 群馬県太田市 | 11 | その他 | 100 | 当社の電算機の運用管理<br>役員の兼任あり。 |
| (子会社)<br>㈱エス・テー・エス | 群馬県太田市 | 11 | その他 | 100 | 当社の製品の運送 |
| (子会社)<br>エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.<br>（注）３．５ | オーストラリア<br>パース市 | 43 | 冷蔵庫 | 100 | 当社の製品の販売<br>役員の兼任あり。 |
| (子会社)<br>マーコン　サワフジ Ltd.　（注）３ | イギリス<br>ラットランド州 | 290 | 発電機 | 59 | 当社開発の発電機用発電体の製造・販売 |
| (子会社)<br>サワフジ エレクトリック タイランド CO.,LTD.　（注）３ | タイ<br>ノンタブリー県 | 370 | 電装品<br>発電機 | 74 | 当社開発の電装品及び発電機用発電体の製造・販売<br>役員の兼任あり。 |

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．日野自動車㈱は有価証券報告書を提出しております。
３．特定子会社に該当しております。
４．議決権の被所有割合の（　）内は、間接被所有割合で内数であります。

５．エンゲル・ディストリビューション Pty. Ltd.は売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超過しております。

| | | |
|---|---|---|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 4,148百万円 |
| | (2) 経常利益 | 80百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 53百万円 |
| | (4) 純資産額 | 642百万円 |
| | (5) 総資産額 | 2,454百万円 |

## ５【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年３月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|---|---|
| 電装品 | 464 (100) |
| 発電機 | 231 (38) |
| 冷蔵庫 | 143 (12) |
| その他 | 40 (6) |
| 全社（共通） | 43 (11) |
| 合計 | 921 (167) |

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年３月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---|---|---|---|
| 746(135) | 42.0 | 19.0 | 5,567,529 |

平成26年３月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|---|---|
| 電装品 | 384 (84) |
| 発電機 | 203 (28) |
| 冷蔵庫 | 120 (12) |
| 全社（共通） | 39 (11) |
| 合計 | 746 (135) |

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社の従業員のみをもって組織する単位組合であって、上部団体の「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会は更に上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しており、平成26年３月31日現在の組合員数は605名であります。

なお、労使関係は相互信頼の下に円満に推移しております。

# 第２【事業の状況】

## １【業績等の概要】

### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、海外では米国経済においては緩やかな回復基調が続き、欧州でも2013年度半ばから緩やかに景気が持ち直し始めましたが、中国及び新興国経済の成長鈍化により、依然として先行き不透明な状況が続きました。一方国内経済は、株価上昇や円安基調の継続により緩やかな回復傾向となりました。このような経済環境の下、当社グループは、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減に取り組み、発電機事業において販売の低迷があったものの、電装品・冷蔵庫の両事業においては堅調に販売を伸ばしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、282億80百万円（前年同期比8億98百万円減、3.1%減）、営業利益は2億20百万円（前年同期比1億83百万円減、45.4%減）、経常利益は3億28百万円（前年同期比3億55百万円減、52.0%減）、当期純利益は、2億20百万円（前年同期比12億48百万円減、85.0%減）となりました。

セグメントごとの売上高、セグメント損益は次のとおりであります。

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス及び建機向けのスタータ・オルタネータ・ＥＣＵ等の開発、製造、販売を主とする事業で、需要家であるトラックメーカー等では中国建機市場向けが低調に推移したことに加え、東南アジア向けも下期から低調となりましたが、国内向けが好調により増収となりました。その結果、電装品事業の当連結会計年度売上高は、124億26百万円（前年同期比3億38百万円増、2.8%増）、セグメント利益は9億70百万円（前年同期比53百万円減、5.2%減）となりました。

発電機事業とは、可搬式発動発電機及び同製品用の発電体の開発、製造、販売を主とする事業で、自社ブランド発電機「ＥＬＥＭＡＸ」の販売低迷及び委託生産元である発電機メーカーの在庫調整により減収となりました。その結果、発電機事業の当連結会計年度売上高は、91億24百万円（前年同期比18億28百万円減、16.7%減）、セグメント損失は4億10百万円（前年同期比2億94百万円損失増、253.7%損失増）となりました。

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫の開発、製造、販売を主とする事業で、オーストラリアでの販売台数が増加したことにより増収となりました。その結果、冷蔵庫事業の当連結会計年度売上高は、61億76百万円（前年同期比5億33百万円増、9.5%増）、セグメント利益は7億63百万円（前年同期比1億42百万円増、22.9%増）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他では、情報処理関連事業が好調に推移したことにより、当連結会計年度売上高は、5億52百万円（前年同期比57百万円増、11.6%増）、セグメント利益は31百万円（前年同期比20百万円増、180.3%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、主に税金等調整前当期純利益3億26百万円と、減価償却費の計上6億40百万円、売上債権の増加3億68百万円、たな卸資産の増加6億82百万円、設備の取得6億6百万円等により、11億6百万円（前年同期比6億87百万円減）となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは△3億74百万円（前年同期比6億50百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益3億26百万円の計上と、減価償却費の計上6億40百万円があり、その一方で売上債権の増加3億68百万円、たな卸資産の増加6億82百万円及び法人税等の支払額1億86百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△6億13百万円（前年同期比2億12百万円増）となりました。

これは、主に設備の取得6億6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1億82百万円（前年同期比1億71百万円減）となりました。

これは、主に短期借入金の純増加3億15百万円と配当金の支払1億29百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| 電装品（百万円） | 11,824 | 100.0 |
| 発電機（百万円） | 8,558 | 84.6 |
| 冷蔵庫（百万円） | 4,538 | 107.5 |
| 合計（百万円） | 24,922 | 95.3 |

（注）１．金額は標準販売価格によっております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| 発電機（百万円） | 897 | 107.4 |
| その他（百万円） | 131 | 119.2 |
| 合計（百万円） | 1,029 | 108.8 |

（注）１．金額は標準仕入価格によっております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。
冷蔵庫事業は見込み生産を行っているため表示しておりません。

| セグメントの名称 | 受注高（百万円） | 前年同期比（%） | 受注残高<br>（百万円） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|---|---|
| 電装品 | 12,518 | 106.0 | 2,930 | 103.3 |
| 発電機 | 8,495 | 81.8 | 1,721 | 81.5 |
| 合計 | 21,014 | 94.7 | 4,652 | 94.0 |

（注）１．金額は標準販売価格によっております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（4）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| 電装品（百万円） | 12,426 | 102.8 |
| 発電機（百万円） | 9,124 | 83.3 |
| 冷蔵庫（百万円） | 6,176 | 109.5 |
| その他（百万円） | 552 | 111.6 |
| 合計（百万円） | 28,280 | 96.9 |

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

３．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額（百万円） | 割合（%） | 金額（百万円） | 割合（%） |
| 本田技研工業(株) | 6,241 | 21.4 | 5,267 | 18.6 |
| 日野自動車(株) | 5,753 | 19.7 | 5,873 | 20.8 |

## 3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国、欧州、日本は緩やかな景気回復の継続が期待されますが、中国及び新興国経済の動向等、不透明な要因もあります。

当社グループは、このような経済環境の中、グローバル企業としての体制を確立し、澤藤グループ全体の成長に向けた以下の施策を実行してまいります。

① 技術力強化
・ 新規事業への本格参入
　進展する商用車のＥＶ・ＨＶへの対応
・ お客様の声を反映した商品開発
② 新田工場の構造改革
・ 世界との競争の中で生き残れる工場への再構築
③ 販売体制の強化
・ サービスや補給部品の供給等を通じたお客様満足度向上
④ 人材育成
・ ヒトづくりの確実なステップアップ
⑤ ＴＱＭ活動の本格的導入による「お客様第一」「品質第一」の再徹底

また、当社グループは、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現するため、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、内部統制体制の充実、企業倫理の向上、優秀な人材の確保と教育強化、社会貢献活動及び適時適切な情報開示等に努めます。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の適切な対処に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成26年３月31日）現在において判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1)市場動向の変化に伴うリスク

当社グループは、自動車産業・機械産業界を主要な取引先としており、製品の過半は、最終的には世界各地域で使用されております。従って、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、中国・東南アジア地域においては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、為替変動、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資材等の調達に伴うリスク

当社グループの製品は、銅、磁鋼板等の原材料を多く使用しております。従って、これら原材料の需要が急激に増加、あるいは産出量・生産量が減少し、原材料市況が高騰したり、必要量の確保ができなくなると、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)製品欠陥に伴うリスク

当社グループでは、メーカーとして製品品質の確保に全力を挙げて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害・事故災害に伴うリスク

当社グループでは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な点検・保守を実施し、また、安全のための設備投資を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を蒙った場合は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)退職給付債務に伴うリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引料等数理計算上で設定される前提条件や年金資金の期待収益率にもとづいて算出されております。従って、実際の金利水準の変動や年金資金の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

多様化する市場ニーズに適合した競争力のある商品を企画、開発するため、絶え間無き努力を重ねております。当連結会計年度における研究開発費は9億69百万円であります。

(1) 電装品事業

中・大型ディーゼル車の新規規制に適合し、顧客のニーズに則した高信頼性の小型軽量高出力化電装品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は4億96百万円であります。

(2) 発電機事業

蓄積した技術・情報を基に小型軽量発電機ＡＳＳＹ及び市場ニーズの変化に即応した低コスト製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は2億67百万円であります。

(3) 冷蔵庫事業

ボート・車載用冷蔵庫・特殊用途冷蔵庫応用品の充実を図ると共に、環境対応（省電力、軽量化等）に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は2億5百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、海外では米国経済においては緩やかな回復基調が続き、欧州でも2013年半ばから景気が持ち直し始めましたが、中国及び新興国経済の成長鈍化により、依然として先行き不透明な状況が続きました。一方、国内経済では、株価上昇や円安基調の継続により緩やかな回復傾向となりました。

このような経済環境の下、当社グループは、各事業の収益性向上、業務の効率化、生産性向上、原価低減に取り組み、発電機事業において販売の低迷があったものの、電装品・冷蔵庫の両事業においては堅調に販売を伸ばしました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ8億98百万円減の282億80百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

利益面では、原価低減を推進しましたが、受託生産している発電機及び自社ブランド発電機「ＥＬＥＭＡＸ」の販売減が大きく影響したことと、タイ子会社立ち上げによる費用増もあり、営業利益は2億20百万円と前連結会計年度と比べ1億83百万円減益となりました。経常利益は1月以降為替が豪ドルに対し円安にふれたことによる増益はありましたが、3億28百万円と前連結会計年度と比べ3億55百万円減益となりました。また、当期純利益は、2億20百万円と前連結会計年度と比べ12億48百万円の減益となりました。

資金面では、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは△3億74百万円（前年同期比6億50百万円減）であり、主に税金等調整前当期純利益3億26百万円の計上と、減価償却費6億40百万円がある一方で売上債権の増加3億68百万円、たな卸資産の増加6億82百万円及び法人税等の支払額1億86百万円が生じたことによるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローは△6億13百万円（前年同期比2億12百万円増）と、主に設備の取得6億6百万円によるものであり、財務活動によるキャッシュ・フローは1億82百万円（前年同期比1億71百万円減）となり、主に短期借入金の純増加3億15百万円と、配当金の支払1億29百万円によるものであります。これらを総合して、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、11億6百万円（前年同期比6億87百万円減）となりました。

# 第３【設備の状況】

## １【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主として収益改善及び生産の合理化を中心に1,042百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

## ２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成26年３月31日現在

| 会社名<br>事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数<br>(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物<br>(百万円) | 機械装置及び運搬具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積千㎡) | その他<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) | |
| 本社・新田工場<br>(群馬県太田市) | 電装品<br>発電機<br>冷蔵庫<br>その他 | 電装品、発電機及び電気冷蔵庫製造設備 | 695 | 888 | 639<br>(113) | 255 | 2,478 | 746 |

### (2) 国内子会社

平成26年３月31日現在

| 会社名<br>事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数<br>(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物<br>(百万円) | 機械装置及び運搬具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積千㎡) | その他<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) | |
| ㈱エス・エス・デー<br>(群馬県太田市) | その他 | 備品他 | ― | 0 | ― | 6 | 7 | 26 |
| ㈱エス・テー・エス<br>(群馬県太田市) | その他 | 車両他 | 0 | 3 | ― | 0 | 3 | 13 |

### (3) 在外子会社

平成26年３月31日現在

| 会社名<br>事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数<br>(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物<br>(百万円) | 機械装置及び運搬具<br>(百万円) | 土地<br>(百万円)<br>(面積千㎡) | その他<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) | |
| エンゲル・ディストリビューション　Pty.Ltd.<br>(オーストラリア　パース市) | 冷蔵庫 | 建物他 | 3 | 23 | ― | 1 | 28 | 23 |
| マーコン　サワフジ　Ltd.<br>(イギリス　ラットランド州) | 発電機 | 発電機用発電体製造設備 | ― | ― | ― | ― | ― | 0 |
| サワフジ　エレクトリック　タイランド　Co.,Ltd.<br>(タイ　ノンタブリー県) | 電装品<br>発電機 | 電装品、発電機用発電体製造設備 | 34 | 606 | ― | 62 | 703 | 113 |

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．本社・新田工場には、貸与中の土地1,500㎡、建物774㎡を含んでおり、子会社である㈱エス・エス・デー及び㈱エス・テー・エスに貸与しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

| 会社名<br>事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) | | 着手 | 完了 |
| 本社・新田工場<br>(群馬県太田市) | 電装品 | 電装品製造設備 | 234 | ― | 自己資金<br>借入 | 平成26年４月 | 平成27年３月 |

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 第４【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数（株）（平成26年３月31日） | 提出日現在発行数（株）（平成26年６月26日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 21,610,000 | 21,610,000 | 東京証券取引所<br>市場第一部 | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計 | 21,610,000 | 21,610,000 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 昭和39年11月６日（注） | 10,000 | 21,610,000 | 0.5 | 1,080 | ― | 117 |

（注）　発行価格50円　大船電機㈱合併　合併比率１：１

### （６）【所有者別状況】

平成26年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数　1,000株） | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | 24 | 12 | 117 | 15 | 2 | 2,576 | 2,746 | ― |
| 所有株式数（単元） | 3,155 | 52 | 10,919 | 124 | 2 | 7,278 | 21,530 | 80,000 |
| 所有株式数の割合（％） | 14.65 | 0.24 | 50.72 | 0.58 | 0.01 | 33.80 | 100 | ― |

（注）自己株式29,592株は「個人その他」に29単元及び「単元未満株式の状況」に592株含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成26年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|
| 日野自動車株式会社 | 東京都日野市日野台3-1-1 | 6,535 | 30.24 |
| 株式会社デンソー | 愛知県刈谷市昭和町1-1 | 2,000 | 9.25 |
| 本田技研工業株式会社 | 東京都港区南青山2-1-1 | 1,300 | 6.02 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 600 | 2.78 |
| 澤藤電機従業員持株会 | 群馬県太田市新田早川町3 | 575 | 2.66 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2-2-1 | 500 | 2.31 |
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 400 | 1.85 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-1 | 300 | 1.39 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2-27-2 | 200 | 0.93 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 東京都中央区晴海1-8-11 | 180 | 0.83 |
| 計 | ― | 12,590 | 58.26 |

（注）　当事業年度末現在における三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年３月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 29,000 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 21,501,000 | 21,501 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 80,000 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 21,610,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 21,501 | ― |

②【自己株式等】

平成26年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| 澤藤電機株式会社 | 群馬県太田市新田早川町３ | 29,000 | ― | 29,000 | 0.13 |
| 計 | ― | 29,000 | ― | 29,000 | 0.13 |

（９）【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

## ２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得。

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数（株） | 価額の総額（円） |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | 754 | 189,124 |
| 当期間における取得自己株式 | 500 | 107,500 |

（注）当期間における取得自己株式には、平成26年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数（株） | 処分価額の総額（円） | 株式数（株） | 処分価額の総額（円） |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | － | － | － | － |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | － | － | － | － |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | － | － | － | － |
| その他 | － | － | － | － |
| 保有自己株式数 | 29,592 | － | 30,092 | － |

（注）当期間における保有自己株式数には、平成26年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## ３【配当政策】

株主への利益還元、業績、経営環境、長期事業計画及び企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針とします。

当社は、中間と期末の年２回、剰余金の配当をすることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度における期末配当については、１株につき3円とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額<br>（百万円） | １株当たり配当額<br>（円） |
|---|---|---|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会決議 | 64 | 3 |

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## ４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第114期 | 第115期 | 第116期 | 第117期 | 第118期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 | 平成25年３月 | 平成26年３月 |
| 最高（円） | 204 | 344 | 315 | 320 | 334 |
| 最低（円） | 126 | 145 | 205 | 176 | 210 |

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場におけるものです。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成25年10月 | 11月 | 12月 | 平成26年１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高（円） | 252 | 247 | 239 | 250 | 232 | 229 |
| 最低（円） | 228 | 217 | 213 | 216 | 210 | 213 |

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所第一部の市場相場におけるものです。

## 5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役社長(代表取締役) | | 上田　英樹 | 昭和28年４月３日生 | 昭和53年４月 トヨタ自動車工業株式会社<br>(現トヨタ自動車株式会社)入社<br>平成10年１月 同社第２調達部資材室長<br>平成11年４月 日野自動車株式会社部品購買部長<br>平成13年６月 同社執行役員<br>平成16年６月 同社常務執行役員<br>平成22年６月 同社専務取締役<br>平成23年４月 当社顧問<br>平成23年６月 当社代表取締役社長(現在) | (注)３ | 18 |
| 専務取締役 | | 山谷　光正 | 昭和27年６月７日生 | 昭和50年４月 日野自動車工業株式会社<br>(現日野自動車株式会社)入社<br>平成17年６月 同社開発管理部長<br>平成19年６月 同社参与 開発管理部長<br>平成20年６月 同社参与 商品企画部長<br>平成22年５月 当社顧問<br>平成22年６月 当社専務取締役(現在) | (注)３ | 15 |
| 常務取締役 | | 小原　賢二 | 昭和28年７月23日生 | 昭和52年４月 日野自動車工業株式会社<br>(現日野自動車株式会社)入社<br>平成17年６月 同社東南アジア地区担当部長<br>平成19年10月 日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社出向<br>平成23年４月 当社顧問<br>平成23年６月 当社常務取締役(現在) | (注)３ | 12 |
| 常務取締役 | | 田中　幸二 | 昭和28年９月20日生 | 昭和53年４月 日本電装株式会社<br>(現株式会社デンソー)入社<br>平成23年１月 同社EHV機器開発部第２開発室担当部長<br>平成24年１月 同社EHV機器技術３部第２技術室担当部長<br>平成24年６月 当社顧問<br>当社常務取締役(現在) | (注)３ | 11 |
| 常務取締役 | | 瀬尾 信一郎 | 昭和27年10月13日生 | 昭和53年１月 当社入社<br>平成11年４月 当社第一事業本部営業部長<br>平成15年６月 当社取締役<br>平成20年６月 当社常務取締役(現在) | (注)３ | 24 |
| 常務取締役 | | 中川　幸宏 | 昭和27年１月29日生 | 昭和49年４月 当社入社<br>平成11年10月 当社第二事業本部開発部長<br>平成17年10月 当社生産技術部長<br>平成18年６月 当社取締役<br>平成20年６月 当社常務取締役(現在) | (注)３ | 20 |
| 取締役 | | 遠藤　　真 | 昭和29年４月２日生 | 昭和52年４月 日野自動車工業株式会社<br>(現日野自動車株式会社)入社<br>平成14年２月 同社パワートレーンR&D部長<br>平成15年６月 同社執行役員<br>平成20年６月 同社常務執行役員<br>平成24年４月 同社常務役員<br>平成24年６月 同社専務取締役<br>当社取締役(現在)<br>平成26年４月 日野自動車株式会社取締役・専務役員<br>平成26年６月 同社専務役員(現在) | (注)３ | - |
| 取締役 | | 鈴木　敏也 | 昭和32年１月４日生 | 昭和55年４月 トヨタ自動車工業株式会社<br>(現トヨタ自動車株式会社)入社<br>平成17年１月 日野自動車株式会社総合企画部長<br>平成21年６月 同社執行役員<br>平成24年４月 同社常務役員<br>平成25年６月 同社専務取締役<br>平成26年４月 同社取締役・専務役員<br>平成26年６月 同社専務役員(現在)<br>当社取締役(現在) | (注)３ | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | 総務人事部長 | 渡部 尚由紀 | 昭和31年５月５日生 | 昭和55年４月 当社入社<br>平成18年10月 当社事業本部ＯＥＭ業務部長<br>平成19年２月 当社電装品事業統括兼国内営業部長<br>平成19年６月 当社事業企画部長<br>平成20年２月 当社新規事業統括兼商品開発部長<br>平成20年６月 当社取締役(現在) | (注) 3 | 12 |
| 取締役 | 先行開発部長 | 曽根　　健 | 昭和32年12月21日生 | 昭和55年４月 当社入社<br>平成17年４月 当社事業本部実験部長<br>平成22年６月 当社参与 電装開発部長兼電装品事業統括<br>平成24年６月 当社参与 電装開発部長兼先行開発部長<br>平成25年６月 当社取締役(現在) | (注) 3 | 6 |
| 常勤監査役 | | 藤尾　　清 | 昭和25年２月６日生 | 昭和48年４月 当社入社<br>平成12年６月 当社第一事業本部開発部長<br>平成15年８月 当社電装事業本部事業企画部長<br>平成19年２月 当社経営企画部長<br>平成20年６月 当社参与 経営企画部長<br>平成22年６月 当社常勤監査役(現在) | (注) 4 | 13 |
| 監査役 | | 梶川　　宏 | 昭和29年10月17日生 | 昭和52年４月 トヨタ自動車工業株式会社<br>(現トヨタ自動車株式会社)入社<br>平成16年１月 同社財務部長<br>平成21年６月 ダイハツ工業株式会社執行役員<br>平成24年４月 日野自動車株式会社常務役員<br>平成24年６月 当社監査役(現在)<br>平成25年６月 日野自動車株式会社専務取締役<br>平成26年４月 同社取締役・専務役員(現在) | (注) 5 | - |
| 監査役 | | 安達　美智雄 | 昭和29年９月26日生 | 昭和52年４月 日本電装株式会社<br>(現株式会社デンソー)入社<br>平成11年１月 同社機能品技術２部長<br>平成18年６月 同社常務役員<br>平成24年６月 同社専務取締役<br>平成25年６月 当社監査役(現在)<br>平成26年６月 株式会社デンソー取締役・専務役員(現在) | (注) 6 | - |
| 監査役 | | 久米原 宏之 | 昭和19年１月24日生 | 昭和59年２月 工学博士(現国立大学法人東京工業大学)<br>平成15年５月 群馬大学(現国立大学法人群馬大学)<br>工学部機械システム工学科 教授<br>平成19年４月 国立大学法人群馬大学大学院工学研究科<br>生産システム工学専攻 教授・専攻長<br>平成21年４月 一般財団法人地域産学官連携ものづくり<br>研究機構 常務理事<br>平成23年６月 当社監査役(現在)<br>平成26年５月 一般財団法人地域産学官連携ものづくり<br>研究機構 リサーチフェロー（現在） | (注) 4 | - |
| 監査役 | | 登坂　孝之 | 昭和21年10月１日生 | 昭和44年４月 当社入社<br>平成４年４月 当社総務部長兼人事部部付部長<br>平成15年６月 当社参与総務部長<br>平成20年６月 当社常勤監査役<br>平成22年６月 当社監査役(現在) | (注) 4 | 26 |
| | | | | 計 | | 157 |

（注）１．取締役遠藤真及び鈴木敏也は、社外取締役であります。
２．監査役梶川宏、安達美智雄及び久米原宏之は、社外監査役であります。
３．平成26年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．平成23年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から３年間
６．平成25年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### （1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守の経営スタンスが、企業の価値を高めることにつながるものと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。

また、全従業員の行動指針を明確にした「企業倫理綱領」の徹底に努めております。

② 会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成26年６月26日現在）

a. 企業統治体制の概要及び企業統治体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、企業統治体制として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会及び監査役会が効率性と適法性のチェックに重点を置いた経営モニタリングを実施できる体制として、有効であると判断し現企業統治体制を採っております。

b. 取締役・取締役会

当社は、経営の意思決定や業務執行機能等における役割と責任を明確にするとともに急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制づくりに力を入れてまいりました。そのため、取締役についても任期を１年として、経営陣の経営責任を明確にしております。

取締役会は、毎月１回定例的に開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに子会社に関する事項を含め経営に関する重要事項について審議・決議しております。

c. 経営会議

各取締役が自己の業務執行につき報告し、相互の業務の執行につき協議・監視監査する機会を増すこと及び機動的な経営判断を行うことを目的に、経営会議を月２回開催しております。

d. 監査役・監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役５名が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、監査役会は、年間計画に基づき開催しております。また、子会社の往査を含め、グループ全体の監査を行っております。会計監査を担当する公認会計士と双方の監査計画の概要説明、四半期レビュー・期末監査時等にそれぞれ会合を持ち、実査やたな卸監査の立会い等及び適宜に期中監査の情報交換を行い、相互に連携をとりながら、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

e. 社外取締役・社外監査役

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の社外取締役は、取締役10名中２名、社外監査役は、監査役５名中３名であります。

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である遠藤 真氏及び鈴木敏也氏は、日野自動車株式会社の専務役員であります。当社の社外監査役である梶川 宏氏は日野自動車株式会社の取締役・専務役員であり、安達美智雄氏は、株式会社デンソーの取締役・専務役員であります。両社は当社の大株主であるとともに、当社は両社との間に製品販売等の取引関係があります。また、社外監査役である久米原宏之氏は、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構のリサーチフェローでありますが、当社と同法人との間に特別の利害関係はなく、また、各社外取締役及び社外監査役個人と当社との間にも、特別の利害関係はございません。

社外取締役遠藤 真氏及び鈴木敏也氏につきましては、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映すること、また、社外監査役の梶川 宏氏、安達美智雄氏、久米原宏之氏は、豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営全般を監査・監視いただき、当社の企業統治体制をさらに強化できると考えております。

・社外取締役・社外監査役選任の独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役・社外監査役には客観的・中立的立場から、豊富な経験と幅広い見識等に基づき、当社の経営全般を監査・監視を行い、当社の企業統治体制をさらに強化していただけるよう、その選任にあたっては、各人の独立性及び経験、見識等を総合的に勘案しております。

f. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の充実を目的に、内部統制部（専任１名、兼任２名）を設置し、社外監査役３名を含む監査役と適宜協議及び情報交換を行い、相互の監査を補完しております。また、社外取締役・社外監査役も出席する取締役会にて内部統制の整備状況及び内部統制部の内部監査状況について審議・報告し、社外取締役・社外監査役から適宜ご助言いただいております。

g. 社外役員の専従スタッフの配置状況

当社に社外役員の専従スタッフはおりませんが、管理部門にて適宜対応しております。

h．　会計監査の状況

当社は、会計監査業務を執行する監査法人として、あらた監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。会計監査業務の執行にあたり、業務執行社員は加藤達也氏ならびに大橋佳之氏であり、監査補助者は公認会計士4名、会計士補等10名であります。

なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

i．　弁護士の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

③　業務執行・監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況

a．　コンプライアンス体制構築のための施策（法令遵守）

法令違反の起こらない体制構築のため、2002年４月に「企業倫理綱領」を制定施行し、あるべき行動規範を明確化するとともに、2004年10月に「企業倫理ヘルプライン規程」を制定施行し、法令や「企業倫理綱領」の違反について会社に通報できる体制を構築しております。具体的には社外の弁護士事務所、社長室及び総務人事部に通報窓口「企業倫理ヘルプライン」を設置し、自社のみならず関連会社の従業員や仕入先企業から広く通報や相談を受け付け、違法行為・反社会的行為の未然防止に取り組んでおります。

b．　情報管理体制構築のための施策（情報記録、保存）

経営判断の記録を保存する体制構築のため、1982年12月に「取締役会規程」を制定施行、1995年11月に「経営会議規程」の制定施行、1997年10月に「文書規程」を制定施行し、法令及び当社を取り巻く様々な状況の変化に対応するために、適宜規程の改正を行い、社内に周知しております。

c．　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築のための施策

専門的な事項に関し、組織横断的に協議決定等を行うことのできる体制を構築するために、機能会議、プロジェクト進行会議等の会議体を設けております。

④　会社のリスク管理体制の整備の状況

役員及び従業員の行動規範を明確にした「企業倫理綱領」により、基本原則を定めて遵守すべく取り組んでおります。

この「企業倫理綱領」は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、役員及び従業員が遵守すべき基本原則を定めたものであります。

また、上記「企業倫理ヘルプライン」及び品質機能会議、安全衛生委員会、環境委員会等の各種社内会議体、委員会等を設置し、コンプライアンスリスク、品質リスク、雇用リスク、環境リスク等の様々なリスクを最小限に抑える施策について協議し対処しております。

⑤　役員報酬等

a．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額 | | | 対象となる役員の員数 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金引当金繰入額 | |
| 取締役 | 147百万円 | 111百万円 | 13百万円 | 22百万円 | 13名 |
| 監査役 | 16百万円 | 12百万円 | 1百万円 | 2百万円 | 6名 |
| 合　計 | 163百万円 | 123百万円 | 15百万円 | 25百万円 | 19名 |
| （うち社外役員） | 1百万円 | 1百万円 | 180千円 | 155千円 | 7名 |

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．取締役の報酬限度額は、平成２年６月28日開催の第94回定時株主総会において月額18百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
３．監査役の報酬限度額は、平成６年６月29日開催の第98回定時株主総会において月額３百万円以内と決議いただいております。

b．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥　取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑦　責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額であります。

⑧　取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩　自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫　剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑬　株式の保有状況

a．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

１９銘柄　3,867百万円

b．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数及び貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（百万円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| 本田技研工業㈱ | 1,012,000 | 3,597 | 関係強化のため |
| ㈱小松製作所 | 23,314 | 52 | 同上 |
| ダイニチ工業㈱ | 29,200 | 23 | 同上 |
| ㈱りそなＨＤ | 46,700 | 22 | 同上 |
| ㈱クボタ | 18,000 | 24 | 同上 |
| ㈱群馬銀行 | 31,000 | 17 | 同上 |
| ㈱フジクラ | 40,000 | 11 | 同上 |
| 北越工業㈱ | 32,000 | 7 | 同上 |
| セイノーＨＤ㈱ | 7,671 | 6 | 同上 |
| 三菱重工業㈱ | 6,321 | 3 | 同上 |
| サンケン電気㈱ | 900 | 0 | 同上 |
| 三井住友トラスト・ＨＤ㈱ | 1,000 | 0 | 同上 |
| 日立電線㈱ | 1,000 | 0 | 同上 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（百万円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 13,700 | 51 | 議決権行使の指図権 |
| ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 63,000 | 35 | 同上 |
| サンケン電気㈱ | 41,000 | 15 | 同上 |
| 三井住友トラスト・ＨＤ㈱ | 57,000 | 25 | 同上 |
| 日立電線㈱ | 50,000 | 7 | 同上 |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（百万円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| 本田技研工業㈱ | 1,012,000 | 3,677 | 関係強化のため |
| ㈱小松製作所 | 23,314 | 49 | 同上 |
| ㈱クボタ | 18,000 | 24 | 同上 |
| ㈱りそなＨＤ | 46,700 | 23 | 同上 |
| ダイニチ工業㈱ | 29,200 | 22 | 同上 |
| ㈱フジクラ | 40,000 | 18 | 同上 |
| 北越工業㈱ | 32,000 | 17 | 同上 |
| ㈱群馬銀行 | 31,000 | 17 | 同上 |
| セイノーＨＤ㈱ | 7,671 | 7 | 同上 |
| 三菱重工業㈱ | 6,321 | 3 | 同上 |
| サンケン電気㈱ | 900 | 0 | 同上 |
| 三井住友トラスト・ＨＤ㈱ | 1,000 | 0 | 同上 |
| 日立金属㈱ | 170 | 0 | 同上 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数（株） | 貸借対照表計上額（百万円） | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 13,700 | 60 | 議決権行使の指図権 |
| ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 63,000 | 35 | 同上 |
| サンケン電気㈱ | 41,000 | 29 | 同上 |
| 三井住友トラスト・ＨＤ㈱ | 57,000 | 26 | 同上 |
| 日立金属㈱ | 8,000 | 11 | 同上 |

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社 | 39 | － | 39 | － |
| 連結子会社 | － | － | － | － |
| 計 | 39 | － | 39 | － |

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.及びサワフジエレクトリックタイランドCO. LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers(Australia)及びPricewaterhouseCoopers(Thailand)に監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ5百万円及び0百万円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.及びサワフジエレクトリックタイランドCO. LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers(Australia)及びPricewaterhouseCoopers(Thailand)に監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ6百万円及び1百万円支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査日数等の提示を受け、当社の規模・業務の特性等を勘案し当社としての成案をまとめ、経営会議で審議・決定、監査役会同意、取締役会において承認という手続きを経ることとしております。

# 第５【経理の状況】

## １．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成したものであります。

なお、当連結会計年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成したものであります。

なお、当事業年度（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年９月21日内閣府令第61号）附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年４月１日から平成26年３月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## ３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## （1）【連結財務諸表】

### ①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,794 | 1,106 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 5,167 | 5,557 |
| 商品及び製品 | 2,047 | 2,355 |
| 仕掛品 | 1,570 | 1,709 |
| 原材料及び貯蔵品 | 179 | 467 |
| 繰延税金資産 | 326 | 350 |
| その他 | 228 | 263 |
| 貸倒引当金 | △12 | △15 |
| 流動資産合計 | 11,302 | 11,796 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1,※2 932 | ※1,※2 897 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 649 | ※1 1,522 |
| 土地 | 1,014 | 1,011 |
| 建設仮勘定 | 561 | 156 |
| その他（純額） | ※1 235 | ※1 327 |
| 有形固定資産合計 | 3,392 | 3,915 |
| 無形固定資産 | 226 | 179 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,865 | 4,010 |
| 繰延税金資産 | 29 | 29 |
| その他 | 54 | 53 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 3,950 | 4,093 |
| 固定資産合計 | 7,569 | 8,188 |
| 資産合計 | 18,871 | 19,985 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※3 5,542 | 5,450 |
| 短期借入金 | 1,100 | 1,418 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 | 2 |
| 未払法人税等 | 179 | 115 |
| 賞与引当金 | 437 | 404 |
| 役員賞与引当金 | 21 | 15 |
| 製品保証引当金 | 103 | 228 |
| その他 | ※3 1,003 | 1,514 |
| 流動負債合計 | 8,391 | 9,149 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5 | 3 |
| 繰延税金負債 | 316 | 228 |
| 退職給付引当金 | 2,249 | ― |
| 退職給付に係る負債 | ― | 2,679 |
| 役員退職慰労引当金 | 91 | 107 |
| 資産除去債務 | 125 | 127 |
| 固定負債合計 | 2,789 | 3,146 |
| 負債合計 | 11,180 | 12,296 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,080 | 1,080 |
| 資本剰余金 | 117 | 117 |
| 利益剰余金 | 3,972 | 4,063 |
| 自己株式 | △7 | △7 |
| 株主資本合計 | 5,163 | 5,253 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,227 | 2,320 |
| 為替換算調整勘定 | 73 | 161 |
| 退職給付に係る調整累計額 | ― | △294 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,300 | 2,187 |
| 少数株主持分 | 228 | 247 |
| 純資産合計 | 7,691 | 7,688 |
| 負債純資産合計 | 18,871 | 19,985 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 29,179 | 28,280 |
| 売上原価 | ※5,※6 26,408 | ※5,※6 25,565 |
| 売上総利益 | 2,770 | 2,715 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※5 2,366 | ※1,※5 2,495 |
| 営業利益 | 403 | 220 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 8 |
| 受取配当金 | 78 | 88 |
| 固定資産賃貸料 | 52 | 52 |
| 為替差益 | 155 | - |
| その他 | 13 | 25 |
| 営業外収益合計 | 301 | 174 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 20 |
| 為替差損 | ― | 33 |
| その他 | 15 | 12 |
| 営業外費用合計 | 20 | 66 |
| 経常利益 | 684 | 328 |
| 特別利益 | | |
| 有形固定資産売却益 | ※2 47 | ― |
| 特別利益合計 | 47 | ― |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産売却損 | ※3 2 | ※3 0 |
| 固定資産処分損 | ※4 51 | ※4 0 |
| 投資有価証券評価損 | 8 | ― |
| 子会社清算損 | 6 | ― |
| 特別損失合計 | 67 | 1 |
| 税金等調整前当期純利益 | 663 | 326 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 189 | 150 |
| 法人税等調整額 | △993 | △18 |
| 法人税等合計 | △804 | 131 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,468 | 195 |
| 少数株主損失（△） | △0 | △25 |
| 当期純利益 | 1,468 | 220 |

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,468 | 195 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 310 | 93 |
| 為替換算調整勘定 | 160 | 133 |
| その他の包括利益合計 | ※１,※２ 470 | ※１,※２ 226 |
| 包括利益 | 1,939 | 422 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,909 | 402 |
| 少数株主に係る包括利益 | 30 | 19 |

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,080 | 117 | 2,568 | △7 | 3,759 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △64 | | △64 |
| 当期純利益 | | | 1,468 | | 1,468 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 1,403 | △0 | 1,403 |
| 当期末残高 | 1,080 | 117 | 3,972 | △7 | 5,163 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,916 | △81 | － | 1,835 | 125 | 5,720 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △64 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,468 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 310 | 154 | | 464 | 102 | 567 |
| 当期変動額合計 | 310 | 154 | － | 464 | 102 | 1,970 |
| 当期末残高 | 2,227 | 73 | － | 2,300 | 228 | 7,691 |

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,080 | 117 | 3,972 | △7 | 5,163 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △129 | | △129 |
| 当期純利益 | | | 220 | | 220 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | 90 | △0 | 90 |
| 当期末残高 | 1,080 | 117 | 4,063 | △7 | 5,253 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,227 | 73 | ― | 2,300 | 228 | 7,691 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △129 |
| 当期純利益 | | | | | | 220 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 93 | 88 | △294 | △113 | 19 | △93 |
| 当期変動額合計 | 93 | 88 | △294 | △113 | 19 | △2 |
| 当期末残高 | 2,320 | 161 | △294 | 2,187 | 247 | 7,688 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 663 | 326 |
| 減価償却費 | 518 | 640 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 0 | 3 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 31 | △33 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 21 | △6 |
| 製品保証引当金の増減額（△は減少） | 3 | 123 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 25 | ― |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | ― | △25 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 26 | 15 |
| 受取利息及び受取配当金 | △79 | △96 |
| 支払利息 | 4 | 20 |
| 為替差損益（△は益） | 8 | △5 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △45 | 0 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 51 | 0 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 8 | ― |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △406 | △368 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 75 | △682 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △699 | △152 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △17 | △24 |
| その他 | 55 | 0 |
| 小計 | 247 | △264 |
| 利息及び配当金の受取額 | 79 | 96 |
| 利息の支払額 | △4 | △20 |
| 法人税等の支払額 | △46 | △186 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 275 | △374 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △865 | △606 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 71 | 2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | ― |
| 貸付けによる支出 | △16 | △6 |
| 貸付金の回収による収入 | 12 | 12 |
| その他 | △26 | △15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △825 | △613 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 350 | 315 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2 | △2 |
| 配当金の支払額 | △64 | △129 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 72 | ― |
| その他 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 354 | 182 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 126 | 118 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △69 | △687 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,863 | 1,794 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 1,794 | ※ 1,106 |

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　5社

㈱エス・エス・デー

㈱エス・テー・エス

エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.

マーコン　サワフジ　Ltd.

サワフジ エレクトリック タイランドCO.,LTD.

(2) 非連結子会社

該当なし

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社　　該当なし

(2) 持分法非適用の非連結子会社　該当なし

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.、マーコン　サワフジLtd.及びサワフジ エレクトリック タイランドCO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除きます。）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　３～47年

機械装置　　７年

なお、海外連結子会社は定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約
ヘッジ対象　　外貨建売上債権

③ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,679百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が294百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は13.66円減少しております。

（未適用の会計基準等）

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）
・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１．概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されております。

２．適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用するものであります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しておりません。

３．当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|
| 14,456百万円 | 14,940百万円 |

※２　有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|
| 57百万円 | 57百万円 |

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 6百万円 | －百万円 |
| 支払手形 | 49百万円 | －百万円 |
| 設備関係支払手形 | 164百万円 | －百万円 |

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 給料及び手当 | 635百万円 | 666百万円 |
| 荷造運搬費 | 386 | 340 |
| 退職給付費用 | 53 | 48 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26 | 28 |
| 賞与引当金繰入額 | 161 | 167 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 21 | 15 |
| 製品保証引当金繰入額 | 36 | 187 |

※２　有形固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、及び土地（一括売却） | 47百万円 | －百万円 |

※３　有形固定資産売却損の主要な内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 工具、器具及び備品 | 2百万円 | －百万円 |
| 土地 | －百万円 | 0百万円 |

※４　固定資産処分損の主要な内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 0百万円 | 0百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 3 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 5 | 0 |
| 建設仮勘定 | 24 | ― |
| 無形固定資産 | 17 | ― |

※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|
| 948百万円 | 969百万円 |

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|
| 125百万円 | 132百万円 |

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 480百万円 | 144百万円 |
| 組替調整額 | ― | ― |
| 計 | 480 | 144 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 160 | 133 |
| 組替調整額 | ― | ― |
| 計 | 160 | 133 |
| 税効果調整前合計 | 640 | 277 |
| 税効果額 | △169 | △51 |
| その他の包括利益合計 | 470 | 226 |

※２　その他の包括利益に係る税効果額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 税効果調整前 | 480百万円 | 144百万円 |
| 税効果額 | △169 | △51 |
| 税効果調整後 | 310 | 93 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 税効果調整前 | 160 | 133 |
| 税効果額 | ― | ― |
| 税効果調整後 | 160 | 133 |
| その他の包括利益合計 | | |
| 税効果調整前 | 640 | 277 |
| 税効果額 | △169 | △51 |
| 税効果調整後 | 470 | 226 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 21,610,000 | － | － | 21,610,000 |
| 合計 | 21,610,000 | － | － | 21,610,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注） | 28,436 | 402 | － | 28,838 |
| 合計 | 28,436 | 402 | － | 28,838 |

（注）普通株式の自己株式の増加402株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年6月28日定時株主総会 | 普通株式 | 64 | 3 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年6月26日定時株主総会 | 普通株式 | 129 | 利益剰余金 | 6 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 21,610,000 | － | － | 21,610,000 |
| 合計 | 21,610,000 | － | － | 21,610,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注） | 28,838 | 754 | － | 29,592 |
| 合計 | 28,838 | 754 | － | 29,592 |

（注）普通株式の自己株式の増加754株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年6月26日定時株主総会 | 普通株式 | 129 | 6 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成26年6月26日定時株主総会 | 普通株式 | 64 | 利益剰余金 | 3 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,794百万円 | 1,106百万円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | ― | ― |
| 現金及び現金同等物 | 1,794 | 1,106 |

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| １年内 | 63 | 67 |
| １年超 | 120 | 109 |
| 合計 | 184 | 176 |

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を行っております。また、一部の外貨建売上債権については為替予約を行うことで為替変動リスクを軽減しております。デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、取締役会で半期毎に決定された方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行ない、報告しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に管理を行い、当社に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成25年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 1,794 | 1,794 | ― |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,167 | 5,167 | ― |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 3,861 | 3,861 | ― |
| 資産計 | 10,824 | 10,824 | ― |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 5,542 | 5,542 | ― |
| (2) 短期借入金 | 1,100 | 1,100 | ― |
| (3) 未払法人税等 | 179 | 179 | ― |
| 負債計 | 6,822 | 6,822 | ― |
| デリバティブ取引(*) | ― | ― | ― |

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|
| 非上場株式 | 3 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | １年以内<br>（百万円） | １年超<br>５年以内<br>（百万円） | ５年超<br>10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 1,794 | ― | ― | ― |
| 受取手形及び売掛金 | 5,167 | ― | ― | ― |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 6,962 | ― | ― | ― |

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | １年以内<br>（百万円） | １年超<br>２年以内<br>（百万円） | ２年超<br>３年以内<br>（百万円） | ３年超<br>４年以内<br>（百万円） | ４年超<br>５年以内<br>（百万円） | ５年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,100 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 長期借入金 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 1,102 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を行っております。また、一部の外貨建売上債権については為替予約を行うことで為替変動リスクを軽減しております。デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっております。

②　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、取締役会で半期毎に決定された方針に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行ない、報告しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に管理を行い、当社に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 1,106 | 1,106 | ― |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,557 | 5,557 | ― |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 4,006 | 4,006 | ― |
| 資産計 | 10,670 | 10,670 | ― |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 5,450 | 5,450 | ― |
| (2) 短期借入金 | 1,418 | 1,418 | ― |
| (3) 未払法人税等 | 115 | 115 | ― |
| 負債計 | 6,983 | 6,983 | ― |
| デリバティブ取引(*) | ― | ― | ― |

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|
| 非上場株式 | 3 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | １年以内<br>（百万円） | １年超<br>５年以内<br>（百万円） | ５年超<br>10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 1,106 | － | － | － |
| 受取手形及び売掛金 | 5,557 | － | － | － |
| 投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | － | － | － | － |
| 合計 | 6,663 | － | － | － |

４．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | １年以内<br>（百万円） | １年超<br>２年以内<br>（百万円） | ２年超<br>３年以内<br>（百万円） | ３年超<br>４年以内<br>（百万円） | ４年超<br>５年以内<br>（百万円） | ５年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,418 | － | － | － | － | － |

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成25年３月31日）

１．その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 3,861 | 415 | 3,446 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 3,861 | 415 | 3,446 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | ― | ― | ― |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | ― | ― | ― |
| 合計 | | 3,861 | 415 | 3,446 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券の株式8百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

１．その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 4,006 | 415 | 3,591 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | 4,006 | 415 | 3,591 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | ― | ― | ― |
| | (2) 債券 | | | |
| | ① 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| | ② 社債 | ― | ― | ― |
| | ③ その他 | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― |
| | 小計 | ― | ― | ― |
| 合計 | | 4,006 | 415 | 3,591 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成25年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引<br>売建<br>豪ドル | 売掛金 | 791 | － | （注） |
| 合計 | | | 791 | － | － |

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成26年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等（百万円） | 契約額等のうち１年超（百万円） | 時価（百万円） |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引<br>売建<br>豪ドル | 売掛金 | 384 | － | （注） |
| 合計 | | | 384 | － | － |

（注）為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を併用しております。

当社は、退職給付の一部について、第86期より55才以上の者の退職金の１／３を対象とした適格退職年金制度を採用し、第104期より全従業員の退職金の40%を対象とした適格退職年金制度へ移行しておりましたが、平成22年３月より全従業員の退職金の60%を対象とした確定給付企業年金制度へ移行しております。

２．退職給付債務に関する事項

| | |
|---|---|
| (1) 退職給付債務（百万円） | △5,748 |
| (2) 年金資産（百万円） | 2,545 |
| (3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （百万円） | △3,202 |
| (4) 未認識数理計算上の差異（百万円） | 942 |
| (5) 未認識過去勤務債務（債務の増額）（百万円） | 10 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （百万円） | △2,249 |
| (7) 退職給付引当金(6) （百万円） | △2,249 |

３．退職給付費用に関する事項

| | |
|---|---|
| (1) 勤務費用（百万円） | 232 |
| (2) 利息費用（百万円） | 100 |
| (3) 期待運用収益（百万円） | △38 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円） | 91 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円） | 1 |
| (6) 退職給付費用(1) ＋(2) ＋(3) ＋(4) ＋(5) （百万円） | 388 |

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を算出しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 5,748百万円 |
| 勤務費用 | 265 |
| 利息費用 | 57 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 21 |
| 退職給付の支払額 | △335 |
| 退職給付債務の期末残高 | 5,756 |

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 2,545百万円 |
| 期待運用収益 | 48 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 410 |
| 事業主からの拠出額 | 272 |
| 退職給付の支払額 | △201 |
| 年金資産の期末残高 | 3,076 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | |
|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | 5,740百万円 |
| 年金資産 | △3,076 |
| | 2,664 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 15 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,679 |
| | |
| 退職給付に係る負債 | 2,679 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,679 |

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|---|---|
| 勤務費用 | 263百万円 |
| 利息費用 | 57 |
| 期待運用収益 | △48 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 106 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 1 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 1 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 382 |

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 未認識過去勤務費用 | 9百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 446 |
| 合　計 | 456 |

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 債券 | 33% |
| 株式 | 64 |
| 現金及び預金 | 0 |
| その他 | 3 |
| 合　計 | 100 |

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が6%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率　1.0%

長期期待運用収益率　2.0%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日現在） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日現在） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産（流動） | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 7百万円 | 6百万円 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 155 | 133 |
| その他 | 152 | 215 |
| 小計 | 315 | 355 |
| 評価性引当額 | 11 | △4 |
| 合計 | 326 | 350 |
| 繰延税金資産（固定） | | |
| 退職給付引当金超過額 | 845 | ― |
| 退職給付に係る負債超過額 | ― | 999 |
| 役員退職慰労金引当金繰入額 | 32 | 37 |
| 繰越欠損金 | 10 | 47 |
| 固定資産減損損失 | 31 | 24 |
| その他 | 82 | 82 |
| 小計 | 1,003 | 1,191 |
| 評価性引当額 | △70 | △120 |
| 合計 | 932 | 1,071 |
| 繰延税金資産合計 | 1,259 | 1,422 |
| 繰延税金負債（流動） | | |
| その他 | 0 | 0 |
| 繰延税金負債（固定） | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,218 | △1,270 |
| その他 | △0 | △0 |
| 繰延税金負債合計 | △1,219 | △1,270 |
| 繰延税金資産・負債の純額 | 39 | 151 |

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日現在） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日現在） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 37.8% | 37.8% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.9 | 4.3 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.9 | △7.2 |
| 住民税均等割 | 0.5 | 0.9 |
| 法人税額の特別控除額（試験研究費・人材投資減税） | △5.3 | △8.1 |
| 在外連結子会社の税率差 | △1.1 | △1.9 |
| 未実現利益等の税効果未認識分 | △3.9 | ― |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額 | ― | 8.4 |
| 評価性引当金の増減額 | △144.6 | 4.7 |
| その他 | △1.6 | 1.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △121.3 | 40.3 |

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

弊社工場の一部におけるアスベスト除去費用であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を14～21年と見積り、割引率は1.756%～2.162%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 123百万円 | 125百万円 |
| 時の経過による調整額 | 2 | 2 |
| 期末残高 | 125 | 127 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（澤藤電機株式会社）を中心に、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

事業を基礎として構成される製品別のセグメントのうち、「電装品」、「発電機」及び「冷蔵庫」の３つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、ディーゼルトラック・バス用の電装品を扱っております。「発電機」は、可搬式発動発電機及び同発電体を扱っております。「冷蔵庫」は、車輌用/船舶用電気冷蔵庫を扱っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電装品 | 発電機 | 冷蔵庫 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,087 | 10,953 | 5,643 | 28,683 | 495 | 29,179 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | 97 | 97 |
| 計 | 12,087 | 10,953 | 5,643 | 28,683 | 593 | 29,276 |
| セグメント利益又はセグメント損失（△） | 1,023 | △116 | 621 | 1,529 | 11 | 1,540 |
| セグメント資産 | 5,901 | 3,727 | 2,972 | 12,602 | 290 | 12,892 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 283 | 102 | 52 | 438 | 13 | 451 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 739 | 51 | 9 | 800 | 3 | 804 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 電装品 | 発電機 | 冷蔵庫 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,426 | 9,124 | 6,176 | 27,727 | 552 | 28,280 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | 78 | 78 |
| 計 | 12,426 | 9,124 | 6,176 | 27,727 | 631 | 28,359 |
| セグメント利益又はセグメント損失（△） | 970 | △410 | 763 | 1,323 | 31 | 1,355 |
| セグメント資産 | 6,805 | 4,249 | 3,063 | 14,119 | 409 | 14,528 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 355 | 183 | 95 | 634 | 6 | 641 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 923 | 111 | 24 | 1,059 | 1 | 1,060 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連及び運送等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 28,683 | 27,727 |
| 「その他」の区分の売上高 | 593 | 631 |
| セグメント間取引消去 | △97 | △78 |
| 連結財務諸表の売上高 | 29,179 | 28,280 |

（単位：百万円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 1,529 | 1,323 |
| 「その他」の区分の利益 | 11 | 31 |
| セグメント間取引消去 | 6 | 1 |
| 全社費用（注） | △1,143 | △1,136 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 403 | 220 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 12,602 | 14,119 |
| 「その他」の区分の資産 | 290 | 409 |
| 全社資産（注） | 5,979 | 5,456 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 18,871 | 19,985 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：百万円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 438 | 634 | 13 | 6 | 65 | △1 | 517 | 640 |
| 減損損失 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 800 | 1,059 | 3 | 1 | 264 | 5 | 1,068 | 1,065 |

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | アジア | オセアニア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 20,232 | 3,839 | 3,840 | 1,265 | 29,179 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 2,782 | 585 | 24 | 3,392 |

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 本田技研工業(株) | 6,241 | 発電機 |
| 日野自動車(株) | 5,753 | 電装品 |

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | アジア | オセアニア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 19,448 | 3,823 | 4,190 | 818 | 28,280 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 3,182 | 704 | 28 | 3,915 |

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 日野自動車(株) | 5,873 | 電装品 |
| 本田技研工業(株) | 5,267 | 発電機 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他の関係会社 | 日野自動車㈱ | 東京都日野市 | 72,717 | 自動車製造業 | （被所有）<br>直接　30%<br>間接　0% | 当社製品の販売<br>役員の兼務 | 製品の販売<br>施設の賃貸他 | 5,753<br>156 | 売掛金<br>未収入金 | 1,317<br>14 |

（注）１．取引条件については、市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。
２．取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| その他の関係会社 | 日野自動車㈱ | 東京都日野市 | 72,717 | 自動車製造業 | （被所有）<br>直接　30%<br>間接　0% | 当社製品の販売<br>役員の兼務 | 製品の販売<br>施設の賃貸他 | 5,873<br>157 | 売掛金<br>未収入金 | 1,376<br>33 |

（注）１．取引条件については、市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。
２．取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　345円83銭<br>１株当たり当期純利益金額　68円5銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | １株当たり純資産額　344円81銭<br>１株当たり当期純利益金額　10円21銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 当期純利益（百万円） | 1,468 | 220 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 1,468 | 220 |
| 期中平均株式数（千株） | 21,581 | 21,581 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高（百万円） | 当期末残高（百万円） | 平均利率（%） | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,100 | 1,418 | 1.348 | ― |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 2 | 2 | 8.862 | ― |
| １年以内に返済予定のリース債務 | ― | ― | ― | ― |
| 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。） | 5 | 3 | 5.122 | 平成27年～34年 |
| リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。） | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 1,108 | 1,423 | ― | ― |

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除きます。）の連結貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | １年超２年以内（百万円） | ２年超３年以内（百万円） | ３年超４年以内（百万円） | ４年超５年以内（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 1 | 0 | 0 | 0 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

| （累計期間） | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高（百万円） | 6,701 | 12,957 | 19,813 | 28,280 |
| 税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円） | △92 | △87 | △11 | 326 |
| 当期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円） | △69 | △59 | △9 | 220 |
| １株当たり当期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円） | △3.21 | △2.74 | △0.45 | 10.21 |

| （会計期間） | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円） | △3.21 | 0.47 | 2.30 | 10.66 |

②決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### （1）【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 974 | 366 |
| 受取手形 | ※3 133 | 148 |
| 売掛金 | ※2 6,855 | ※2 6,676 |
| 商品及び製品 | 838 | 878 |
| 仕掛品 | 1,485 | 1,573 |
| 原材料及び貯蔵品 | 179 | 215 |
| 繰延税金資産 | 259 | 266 |
| 短期貸付金 | 6 | 2 |
| その他の流動資産 | ※2 129 | ※2 202 |
| 貸倒引当金 | △17 | △17 |
| 流動資産合計 | 10,845 | 10,313 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 831 | ※1 797 |
| 構築物 | 75 | 61 |
| 機械及び装置 | 594 | 883 |
| 車両運搬具 | 4 | 5 |
| 工具、器具及び備品 | 217 | 256 |
| 土地 | 1,014 | 1,011 |
| 建設仮勘定 | 28 | 156 |
| 有形固定資産合計 | 2,765 | 3,171 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 53 | 116 |
| ソフトウエア仮勘定 | 153 | 38 |
| 施設利用権 | 0 | 0 |
| その他 | 5 | 5 |
| 無形固定資産合計 | 212 | 160 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,771 | 3,867 |
| 関係会社株式 | 397 | 445 |
| 関係会社出資金 | 218 | 218 |
| 長期貸付金 | 5 | 4 |
| その他投資 | 46 | 46 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 4,439 | 4,583 |
| 固定資産合計 | 7,418 | 7,915 |
| 資産合計 | 18,263 | 18,228 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※2,※3 222 | ※2 253 |
| 買掛金 | ※2 5,674 | ※2 5,018 |
| 短期借入金 | 1,100 | 900 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 0 | 0 |
| 未払金 | ※2 241 | ※2 268 |
| 未払費用 | 268 | 257 |
| 未払法人税等 | 178 | 109 |
| 未払消費税等 | 9 | - |
| 前受金 | 0 | 50 |
| 預り金 | 273 | 271 |
| 賞与引当金 | 409 | 375 |
| 役員賞与引当金 | 21 | 15 |
| 製品保証引当金 | 23 | 137 |
| 設備関係支払手形 | ※3 202 | 657 |
| 流動負債合計 | 8,626 | 8,315 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 | 2 |
| 繰延税金負債 | 316 | 390 |
| 退職給付引当金 | 2,235 | 2,208 |
| 役員退職慰労引当金 | 91 | 107 |
| 資産除去債務 | 125 | 127 |
| 固定負債合計 | 2,772 | 2,835 |
| 負債合計 | 11,398 | 11,151 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,080 | 1,080 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 117 | 117 |
| 資本剰余金合計 | 117 | 117 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 171 | 171 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 800 | 800 |
| 繰越利益剰余金 | 2,475 | 2,594 |
| 利益剰余金合計 | 3,446 | 3,565 |
| 自己株式 | △7 | △7 |
| 株主資本合計 | 4,637 | 4,756 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,227 | 2,320 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,227 | 2,320 |
| 純資産合計 | 6,864 | 7,077 |
| 負債純資産合計 | 18,263 | 18,228 |

②【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | ※1 27,795 | ※1 27,204 |
| 売上原価 | ※1 25,579 | ※1 25,038 |
| 売上総利益 | 2,215 | 2,165 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2 1,778 | ※1,※2 1,861 |
| 営業利益 | 437 | 304 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | ※1 109 | ※1 115 |
| その他 | ※1 207 | ※1 85 |
| 営業外収益合計 | 316 | 200 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 7 |
| その他 | 11 | 109 |
| 営業外費用合計 | 16 | 116 |
| 経常利益 | 737 | 388 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※3 53 | ※3 1 |
| 投資有価証券評価損 | 8 | ― |
| 特別損失合計 | 61 | 1 |
| 税引前当期純利益 | 675 | 386 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 167 | 123 |
| 法人税等調整額 | △939 | 15 |
| 法人税等合計 | △772 | 138 |
| 当期純利益 | 1,448 | 248 |

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 1,080 | 117 | 117 | 171 | 800 | 1,091 | 2,062 | △7 | 3,253 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △64 | △64 | | △64 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,448 | 1,448 | | 1,448 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － | － | 1,383 | 1,383 | △0 | 1,383 |
| 当期末残高 | 1,080 | 117 | 117 | 171 | 800 | 2,475 | 3,446 | △7 | 4,637 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 1,916 | 1,916 | 5,170 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △64 |
| 当期純利益 | | | 1,448 |
| 自己株式の取得 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 310 | 310 | 310 |
| 当期変動額合計 | 310 | 310 | 1,694 |
| 当期末残高 | 2,227 | 2,227 | 6,864 |

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 1,080 | 117 | 117 | 171 | 800 | 2,475 | 3,446 | △7 | 4,637 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △129 | △129 | | △129 |
| 当期純利益 | | | | | | 248 | 248 | | 248 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 119 | 119 | △0 | 119 |
| 当期末残高 | 1,080 | 117 | 117 | 171 | 800 | 2,594 | 3,565 | △7 | 4,756 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,227 | 2,227 | 6,864 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △129 |
| 当期純利益 | | | 248 |
| 自己株式の取得 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 93 | 93 | 93 |
| 当期変動額合計 | 93 | 93 | 212 |
| 当期末残高 | 2,320 | 2,320 | 7,077 |

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|---|---|
| 子会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|---|---|
| ・商品及び製品・仕掛品・原材料 | 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法に基づく原価法 |

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4)製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　為替予約

ヘッジ対象　　外貨建売上債権

③ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。

5．退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書については、財務諸表等規則第127条第１項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第26条に定める有形固定資産の減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

| 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|
| 57百万円 | 57百万円 |

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 短期金銭債権 | 3,711百万円 | 3,113百万円 |
| 短期金銭債務 | 82百万円 | 154百万円 |

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 5百万円 | －百万円 |
| 支払手形 | 54 | － |
| 設備関係支払手形 | 164 | － |

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

| | 前事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業取引高 | 9,195百万円 | 10,645百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 99 | 89 |

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度68%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 荷造運搬費 | 359百万円 | 289百万円 |
| 給料及び手当 | 520 | 511 |
| 退職給付費用 | 46 | 44 |
| 賞与引当金繰入額 | 69 | 78 |
| 減価償却費 | 61 | 90 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 21 | 15 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26 | 28 |
| 製品保証引当金繰入額 | △11 | 136 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 | △0 |

※３　固定資産処分損の主要な内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | －百万円 | 0百万円 |
| 構築物 | 0 | 0 |
| 機械及び装置 | 3 | 0 |
| 車輌運搬具 | － | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 7 | 0 |
| 土地 | － | 0 |
| 建設仮勘定 | 24 | － |
| ソフトウェア仮勘定 | 17 | － |

（有価証券関係）

前事業年度（平成25年３月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式303百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年３月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式303百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日現在） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日現在） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産（流動） | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 6百万円 | 6百万円 |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 154 | 132 |
| その他 | 100 | 129 |
| 小計 | 261 | 268 |
| 評価性引当額 | △2 | △2 |
| 合計 | 259 | 266 |
| 繰延税金資産（固定） | | |
| 退職給付引当金超過額 | 858 | 832 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 32 | 37 |
| 繰越欠損金 | ― | ― |
| 固定資産減損損失 | 31 | 24 |
| その他 | 67 | 69 |
| 小計 | 990 | 964 |
| 評価性引当額 | △87 | △83 |
| 合計 | 902 | 880 |
| 繰延税金資産合計 | 1,162 | 1,146 |
| 繰延税金負債（固定） | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,218 | △1,270 |
| その他 | △0 | △0 |
| 繰延税金負債合計 | △1,219 | △1,270 |
| 繰延税金資産・負債の純額 | △57 | △123 |

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日現在） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日現在） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 37.8% | 37.8% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 | 3.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.8 | △6.1 |
| 法人税額の特別控除額（試験研究費） | △5.2 | △6.8 |
| 評価性引当金の増減額 | △145.5 | △0.9 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | ― | 7.1 |
| その他 | 1.5 | 1.2 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △114.4 | 35.7 |

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

**（重要な後発事象）**

**該当事項はありません。**

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高（百万円） | 当期増加額（百万円） | 当期減少額（百万円） | 当期末残高（百万円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円） | 当期償却額（百万円） | 差引当期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 3,871 | 67 | 4 | 3,934 | 3,137 | 101 | 797 |
| 構築物 | 505 | － | 0 | 504 | 443 | 14 | 61 |
| 機械及び装置 | 8,087 | 513 | 96 | 8,505 | 7,622 | 220 | 883 |
| 車両運搬具 | 117 | 3 | 1 | 119 | 113 | 1 | 5 |
| 工具、器具及び備品 | 3,434 | 197 | 10 | 3,621 | 3,365 | 158 | 256 |
| 土地 | 1,014 | － | 3 | 1,011 | － | － | 1,011 |
| 建設仮勘定 | 28 | 944 | 816 | 156 | － | － | 156 |
| 有形固定資産計 | 17,060 | 1,726 | 933 | 17,853 | 14,681 | 495 | 3,171 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウエア | 209 | 111 | － | 321 | 205 | 49 | 116 |
| ソフトウエア仮勘定 | 153 | 0 | 115 | 38 | － | － | 38 |
| 施設利用権 | 2 | － | － | 2 | 2 | 0 | 0 |
| その他 | 5 | － | － | 5 | － | － | 5 |
| 無形固定資産計 | 370 | 112 | 115 | 368 | 207 | 49 | 160 |

（注）１．当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置　　歯切機73百万円、溶接機70百万円、旋盤64百万円、成形機58百万円、研削盤56百万円、熱処理機50百万円

工具、器具及び備品　　各種型等の取得であります。

建設仮勘定　　機械及び装置615百万円

ソフトウエア　　販売管理システム108百万円

２．当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定　　機械及び装置505百万円

ソフトウエア仮勘定　　ソフトウエア108百万円

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高（百万円） | 当期増加額（百万円） | 当期減少額（目的使用）（百万円） | 当期減少額（その他）（百万円） | 当期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 17 | 17 | － | 17 | 17 |
| 賞与引当金 | 409 | 375 | 409 | － | 375 |
| 役員賞与引当金 | 21 | 15 | 21 | － | 15 |
| 製品保証引当金 | 23 | 137 | 22 | 0 | 137 |
| 役員退職慰労引当金 | 91 | 28 | 12 | － | 107 |

（注）　貸倒引当金及び製品保証引当金の当期減少額（その他）は、洗替に基づく戻入であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

## 第６【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ４月１日から３月31日まで |
| 定時株主総会 | ６月中 |
| 基準日 | ３月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | ３月31日、９月30日 |
| １単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | （特別口座）<br>東京都千代田区丸の内１丁目４番１号<br>三井住友信託銀行株式会社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | （特別口座）<br>東京都千代田区丸の内１丁目４番１号<br>三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | ―――――― |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>当社の公告掲載 URLは次のとおりであります。<br>http://www.sawafuji.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 毎年３月31日現在の所有株式数1,000株以上5,000株未満の株主に対して1,000円相当のクオカードを、5,000株以上の株主に対して3,000円相当のクオカードを贈呈する。 |

（注）　当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

# 第７【提出会社の参考情報】

## １【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

## ２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第117期）（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）平成25年６月26日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年６月26日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第118期第１四半期）（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）平成25年８月９日関東財務局長に提出。

（第118期第２四半期）（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）平成25年11月８日関東財務局長に提出。

（第118期第３四半期）（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）平成25年２月７日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年７月１日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年６月26日

澤藤電機株式会社

取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加藤　達也　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大橋　佳之　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成26年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、澤藤電機株式会社の平成26年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、澤藤電機株式会社が平成26年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年６月26日

澤藤電機株式会社

取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加藤　達也　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大橋　佳之　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澤藤電機株式会社の平成26年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。